

富士宮市 男女共同参画に関するアンケート
調査結果まとめ

令和元年 10 月

富士宮市

I 市民意識調査編

(1) 属性について

職業や家族構成などについては平成26年度調査と大きな変化はなかったが、家庭の就業状況においては、「共働き（パートタイム・内職などを含む）」が平成26年度では45.6%だったのに対し、令和元年度においては52.5%となっており、共働き家庭が増加傾向にあることがわかる。

(2) 社会における制度・慣行について

「男女共同参画」の認知は平成26年度では「知らない」と答えた割合が24.2%だったのに対し、令和元年度においては22.5%となっており微減傾向にあると考えられるがわずかな差であるため、大きな変化はないと考えられる。

「男は仕事、女は家庭」という考え方に「反対」もしくは「どちらかといえば反対」と答えた割合は、平成26年度では53.6%だったのに対し、令和元年度においては62.6%となっており、固定的な性別役割分担意識は減少していると考えられる。

男女平等になっているかの感じ方については、「⑤政治の場で」において「男性の方が非常に優遇されている」と答えた割合が平成26年度では38.0%だったのに対し、令和元年度においては27.4%と減少傾向にあるが、そのほかにおいては大きな変化は見られなかった。

社会における制度・慣行については、固定的な性別役割分担意識は減少している一方で、政治の場以外においては男女平等について実感できるレベルまで浸透していないと考えられる。

(3) 男女共同参画に関する教育・学習について

子どもの育て方については、「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく育てるのがよい」と答えた割合が平成26年度では13.0%だったのに対し、令和元年度においては6.3%と減少傾向にあることがわかる。子どもの進路や職業の選択の性別の意識についても「性別をかなり意識した（意識する）」と「どちらかといえば性別を意識した（意識する）」を合わせた割合は、平成26年度では42.3%だったのに対し、令和元年度においては35.2%となっている。

教育や職業に関して、性別を意識する割合は減少傾向にあると考えられる。

(4) 意思決定過程への女性の参画について

地域において女性が代表や運営に携わる立場になることへの考え方については、「①自治会・町内会」「②子ども会」「③PTA」「⑤避難訓練等の防災活動」において「女性も積極的に参画する方がよい」が最も多くなっている一方で「④消防団」においては、「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」が最も多くなっている。

様々な場への女性参画の意識は高まっている一方で、消防団においては、女性参画は必要であるものの、現実には難しいという意識があることが伺える。

カイ二乗検定を行ったところ、すべての質問で男女間の回答傾向に統計的に有意な差が見られた。以下の表の△は期待値よりも統計的に有意に多く、▼は期待値よりも統計的に有意に少ないことを示している。

①自治会・町内会

“男性”の「女性も積極的に参画する方がよい」、「女性」の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」が統計的に有意に多く、“男性”の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」、「女性」の「女性も積極的に参画する方がよい」が統計的に有意に少ない。

変数		問17 ①自治会・町内会			
出現値		女性も積極的に参画する方がよい	男性にまかせた方がよい	女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい	わからない
問2 性別	男性	△ 234	9	▼ 75	20
	女性	▼ 153	16	△ 180	37
$p = .000$					

②子ども会

“男性”の「女性も積極的に参画する方がよい」、「女性」の「男性にまかせた方がよい」と「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」が統計的に有意に多く、“男性”の「男性にまかせた方がよい」と「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」、「女性」の「女性も積極的に参画する方がよい」が統計的に有意に少ない。

変数		問17 ②子ども会			
出現値		女性も積極的に参画する方がよい	男性にまかせた方がよい	女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい	わからない
問2 性別	男性	△ 273	▼ 1	▼ 25	▼ 38
	女性	▼ 221	△ 8	△ 80	△ 76
$p = .000$					

③PTA

“男性”の「女性も積極的に参画する方がよい」、 “女性”の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」が統計的に有意に多く、“男性”の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」、 “女性”の「女性も積極的に参画する方がよい」が統計的に有意に少ない。

変数		問17 ③PTA			
出現値		女性も積極的に参画する方がよい	男性にまかせた方がよい	女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい	わからない
問2 性別	男性	△ 263	7	▼ 21	▼ 45
	女性	▼ 219	13	△ 80	△ 73

$p = .000$

④消防団

“男性”の「女性も積極的に参画する方がよい」、 “女性”の「男性にまかせた方がよい」が統計的に有意に多く、“男性”の「男性にまかせた方がよい」、 “女性”の「女性も積極的に参画する方がよい」が統計的に有意に少ない。

変数		問17 ④消防団			
出現値		女性も積極的に参画する方がよい	男性にまかせた方がよい	女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい	わからない
問2 性別	男性	△ 90	▼ 70	159	▼ 20
	女性	▼ 44	△ 105	189	△ 49

$p = .000$

⑤避難訓練等の防災活動

“男性”の「女性も積極的に参画する方がよい」、 “女性”の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」が統計的に有意に多く、“男性”の「女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい」、 “女性”の「女性も積極的に参画する方がよい」が統計的に有意に少ない。

変数		問17 ⑤避難訓練等の防災活動			
出現値		女性も積極的に参画する方がよい	男性にまかせた方がよい	女性が参画することは賛成だが、現実にはむずかしい	わからない
問2 性別	男性	△ 262	12	▼ 49	16
	女性	▼ 252	25	△ 80	30

$p = .008$

(5) 地域社会とのつながりについて

地域社会で現在取り組んでいる活動については、「いずれもない」が50.5%と半数程度を占めている。今後取り組みたい活動についても「いずれもない」が45.0%と最も多くなっている。

地域社会における活動については、半数程度が取り組んでおらず、あまり関心が向いていないことがわかる。

(6) 用語について

用語について「内容まで知っている」と答えた割合は、「ジェンダー」で28.9%、「ドメスティック・バイオレンス（DV）」で80.2%、「ワーク・ライフ・バランス」で32.1%、「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ」で3.5%となっている。

ドメスティック・バイオレンス（DV）については8割程度が認知している一方で3.5%程度しか認知していないリプロダクティブ・ヘルス／ライツもあり、男女共同参画に関する用語の認知にはばらつきがあることがわかる。

(7) 男女がともに能力を発揮できる就業環境について

女性が働くことへの考え方については、「結婚や出産・育児にかかわらず、ずっと職業は持ち続ける方がよい」と答えた割合が平成26年度では33.8%だったのに対し、令和元年度においては40.1%と増加傾向にあり、「出産・育児期間は仕事をやめ、子どもが成長したら再び職業を持つ方がよい」と答えた割合が平成26年度においては48.9%だったのに対し、令和元年度においては43.8%となっており減少傾向にある。

女性が継続して働く上での課題においては、育児・介護休業に関する事項が上位となっている。

結婚や出産・育児にかかわらず職業を持ち続ける方がよいという意識が高まっている一方で、育児・介護休業が大きな課題と認識されていることがわかる。

(8) ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

家庭において主に誰が行うかという質問で、夫が行う方が多いと答えた割合が高いのは「④高額の商品の購入を決める」「⑤生活費を稼ぐ」「⑧自治会などの地域活動」となっている。

ワーク・ライフ・バランスを実現するために職場で必要だと思う取り組みについては、「職場の雰囲気が変わること（帰宅のしやすさなど）」が最も多く、次いで「保育所など仕事と家事・育児・介護を両立するための施設が整備されること」「育児休業や短期時間勤務など、仕事と家事・育児・介護を両立するための制度が整備されること」等となっている。

夫が生活費を稼いだり、自治会などに参加する割合が高く、固定的な役割分担は意識面では減少傾向にあるが、実際には根強いものであることがわかる。また、ワーク・ライフ・バランスを実現するためには制度面の整備も必要な一方で、職場の雰囲気の改善も同時に必要であることがわかる。

(9) 性的マイノリティについて

性的マイノリティ（またはLGBT）の認知度については、58.9%が知っていると答えている。性的マイノリティ（またはLGBT）の方々にとって生活しづらい社会であるかどうかについては、「わからない」が35.6%となっている。

性的マイノリティ（またはLGBT）という言葉の認知は高い一方で、性的マイノリティ（またはLGBT）の方々暮らしやすい社会かどうかについては「わからない」と答える割合が高く、認知と実感で乖離があることがわかる。

(10) 自由意見について（テキストマイニング）

課題を視覚化するために、「男女共同参画についてのあなたのご意見を回答用紙にお書きください。」についてテキストマイニングを行った。出現パターンの似通ったものを線で結んだ図、すなわち共起関係を線で結んだ共起ネットワークを示し、課題の把握を試みた。分析においては、テキストマイニングソフトであるKH-coder（3. Alpha. 16）を使用した。

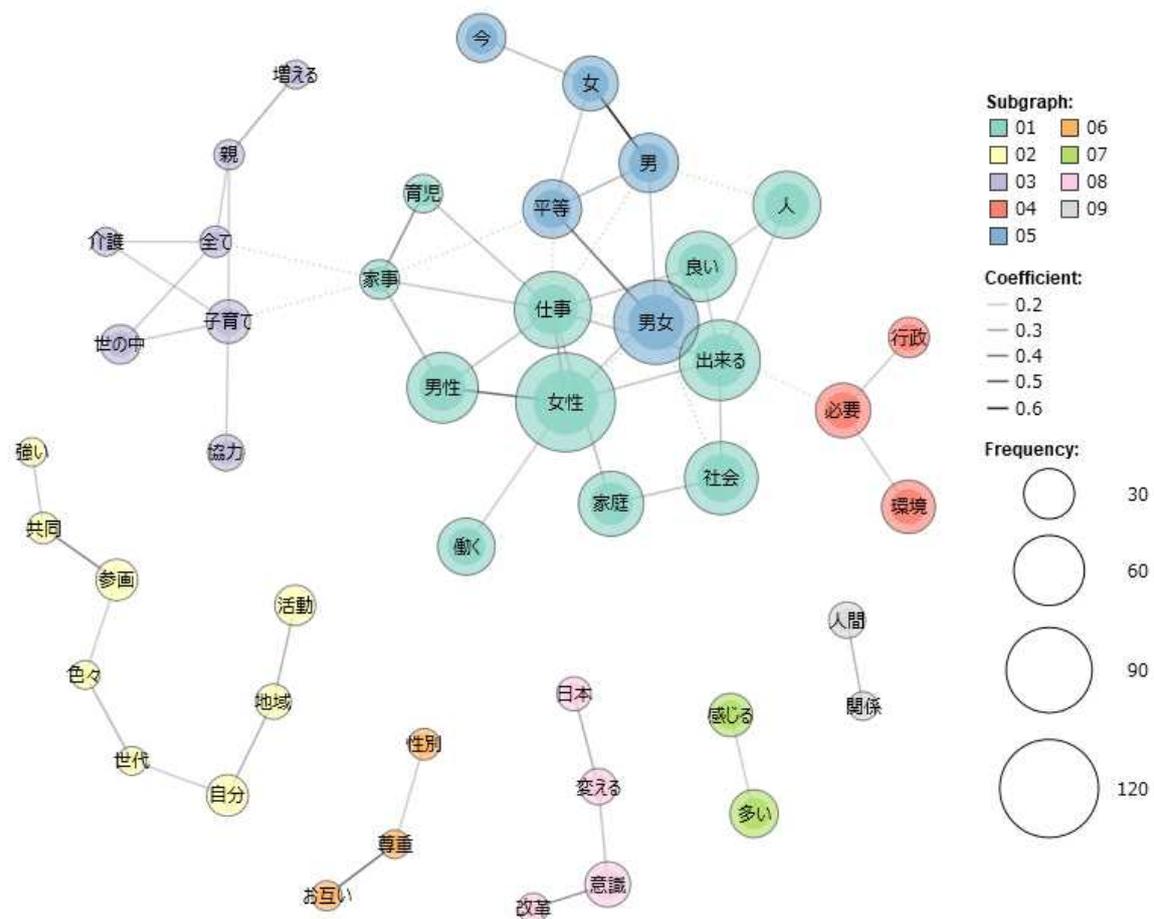
以下の共起ネットワークは、強く結びついた単語が色ごとにグループ化されており、線の太さは単語の結びつきの強さを示している。また、円が大きければ大きいほど、出現回数が多いことを示している。

「女性」に「仕事」「家庭」「働く」などが結びつき、「男性」に「仕事」「家事」などが結びついていることから、男女それぞれの仕事や家庭の在り方について、意見があることが伺える。

「日本」「変える」「意識」「改革」の結びつきからは、我が国の意識改革の必要性を感じていると考えられる。

「性別」「尊重」「お互い」が結びついていることから、性別にかかわらず男女が互いに尊重していくことが必要であるという意見が読み取れる。

「行政」に「必要」や「環境」が結びついているため、行政には環境の整備や充実を求める声があることが伺える。



Ⅱ 事業所意識調査編

(1) 女性の雇用について

女性の管理職への登用については、「女性の管理職への登用は必要だが、自然増に任せるべきである」が60.8%と約6割を占めており、「女性を管理職にする必要はない」は1.0%と少数となっている。

女性の管理職への登用を増やすための課題は「必要な知識や経験、判断力等を有する女性がない」が39.2%と最も多くなっている。

女性を活用するための取り組みとして実施しているものについては、平成26年度調査と比較して全体として大きな変化は見られないが、「⑧女性従業員の活躍をホームページや社内報で紹介する」が平成26年度では11.3%だったのに対し、令和元年度においては20.6%と増加傾向にあることがわかる。

女性を管理職に登用することに対する意識はある一方で、積極的な取り組みに踏み出せない企業が多いことがわかる。

(2) 各種ハラスメント対策について

各種ハラスメント対策については、「①会社の姿勢や防止のための対策等を社内規定等で従業員に明示している」「②従業員が留意すべき事項に関して、研修等により啓発している」「③苦情・相談体制を整備し、従業員に周知している」「④従業員からの苦情・相談があった場合には、真摯かつ迅速に対応している」のすべてにおいて「行っている」と答えた割合が平成26年度に比べて令和元年度において多くなっている。

各種ハラスメント対策については、全体的に取り組みが進んでいると考えられる。

(3) 育児・介護休業制度について

育児休業制度の規定、介護休業制度の規定があるかどうかは、どちらも、平成26年度と令和元年度を比較して大きな変化は見られない。

育児・介護休業制度が定着するための課題は「休業中の代替要員の確保」が平成26年度、令和元年度ともに最も多くなっている。

育児休業や介護休業の規定については、大きな変化は見られず、「休業中の代替要員の確保」が変わらず大きな課題となっていることがわかる。

(4) 仕事と家庭の両立支援について

仕事と家庭の両立支援として実施しているものについては、「している」と答えた割合が2割を超えているのは「①育児・介護休業法や支援制度のアピール」「③男性の育児休業取得の推進」「⑦育児・介護等で退職した人のための再雇用制度」「⑧静岡県の「男女共同参画社会づくり」宣言事業所・団体についての活用」の4つとなっている。

仕事と家庭を両立するための研修制度などについては、実施が難しいことがわかる。

(5) 性的マイノリティについて

性的マイノリティ（またはLGBT）の方々にとって、働きやすい職場づくりに取り組んでいると答えた割合は11.3%となっている。性的マイノリティ（またはLGBT）の方々にとって働きやすい職場にするために市や県に支援してほしいことについては、「特にない」が34.0%と最も多くなっており、次いで「従業員の相談支援」が32.0%、「企業の人事担当を対象とした相談支援」が29.9%となっている。

性的マイノリティ（またはLGBT）の方々が働きやすい職場づくりに取り組んでいる企業は1割程度となっており、支援についても「特にない」が最も多いことから、何が必要かどうかかわからないことがうかがえる。

Ⅲ 中学生調査編

(1) 属性について

働いている家族については、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られないが、母親が働いていると答えた割合が平成26年度では78.1%だったのに対し、令和元年度においては83.7%となっており、微増傾向にあることがわかる。

(2) 学校生活での平等感について

学校またはクラスであることについては、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られない。「①男子が女子をからかう」「②女子が男子をからかう」「④女子は「さん」、男子は「くん」づけで先生が話す」「⑤細かい整理整頓は女子、力仕事は男子がする」については「よくある」または「時々ある」の回答が5割を超えている。

適していると思う性別についても、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られない。「③生徒会の書記（総務）」「⑥合唱の伴奏者」については、「女子の方」が5割を超えており、「④応援団長」については8割以上が「男子の方」と答えている。

学校での平等感については平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られず、固定的役割分担意識が残るものも多いことがわかる。

(3) 友達との関係について

好きな異性に希望することについては、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られないが、「④自分の言ったとおりにする」について「そう思わない」が平成26年度では78.3%だったのに対し、令和元年度においては70.3%となっており、微減傾向にあることがわかる。

自分がなりたいタイプと、好きな異性の友達のタイプは平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られず、平成26年度調査と令和元年度調査ともに、「優しい人」「明るい人」「楽しい人」が上位となっている。

友達との関係については平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られなかった。

(4) 親との関係について

親との関係について、「⑧休日と一緒に遊ぶ」において、「だれともない」が平成26年度では34.1%だったのに対し、令和元年度では21.6%となっている一方で、「お父さん」が平成26年度では12.5%だったのに対し、令和元年度では19.7%と微増傾向になっている。

休日にお父さんと遊ぶ人が増加していることがうかがえる。

(5) 家庭生活について

身の回りのことを行う頻度については、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られなかった。

家庭で主にしている人について、比較できる質問に着目すると、「②ゴミ出しなどの簡単な家事」で「父」が平成26年度では12.8%だったのに対し、令和元年度においては27.9%と増加している。また、「⑨近所とのつきあい」で「母」が平成26年度では38.6%だったのに対し、令和元年度においては32.1%と減少傾向にある一方、「みんなで協力して」が平成26年度では13.7%だったのに対し、令和元年度においては24.8%と増加している。

身の回りのことについて平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られなかったが、家庭での役割については、父親のゴミ出しや、近所との付き合いを家族で行う等の変化が見られた。

(6) 「女らしさ」「男らしさ」などについて

女・男「らしく、なのに、のくせに」と言われたかどうかについては、平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られなかったが、言われた際の感じ方について見ると、「仕方がないと思った」が平成26年度では32.3%だったのに対し、令和元年度においては23.4%と減少している。また、ふだん意識の中に「女らしく」「男らしく」があると思うかどうかについては、「思う」または「少し思う」が平成26年度では52.5%だったのに対し、令和元年度においては40.8%と減少している。

女・男「らしく、なのに、のくせに」と言われたかどうかについては大きな変化は見られないが、感じ方や考えの中で「女らしく」「男らしく」は減少していると考えられる。

(7) 性的マイノリティについて

性的マイノリティ（またはLGBT）の認知度については、45.7%が知っていると回答している。また、性的マイノリティ（またはLGBT）の方々にとって暮らしやすい社会の実現が必要かどうかについては「思う」が38.5%と最も多い一方、「わからない」が37.2%と2番目に多くなっている。

性的マイノリティ（またはLGBT）についての認知は半数に満たない状況だが、性的マイノリティ（またはLGBT）にとって暮らしやすい社会の実現が必要かどうかについては否定的な意見が少ないことがわかる。

(8) 将来のことについて

将来働く理由については、「経済的な理由のため」が平成26年度では45.9%だったのに対し、令和元年度においては37.5%と減少している。また、「大人になって働くのは当たり前」が平成26年度では40.0%だったのに対し、令和元年度においては33.1%と減少している。

結婚に対する考え方や女性が働くことに関する考え方については平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られなかった。

女性が働くこと等、性別という視点での働き方の考え方は平成26年度調査と令和元年度調査で大きな変化は見られない一方で、「経済的な理由のため」「大人になって働くのは当たり前」という個人の働くことに対する考え方は変化していると考えられる。